



日本銀行 政策委員会月報

平成24年12月



第761号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」 の公表に関する件（12月19・20日）	1
◆「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に 関する件（12月19・20日）	8
◆「貸出支援基金運営基本要領」の制定等に関する件 （12月19・20日）	32
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 （12月19・20日）	57
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年11月19・20日開催分） に関する件（12月19・20日）	60
◆2013年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関す る件（12月19・20日）	61
(2) 通常会合関係	63
◆政策委員会月報（平成24年11月）に関する件（12月18日）	63
2. 報告事項	64

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成24年12月19・20日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2012年12月20日
日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強力に推進する観点から、以下の決定等を行った^(注)。この結果、「資産買入等の基金」と「貸出支援基金」を合わせて、今後1年余の間に50兆円超の資金供給を新たに行うことになり、その残高は120兆円超となる(別紙1)。また、次回の会合において、日本銀行が金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定について、検討を行うこととした。

(1)「資産買入等の基金」の増額決定(全員一致)

「資産買入等の基金」を91兆円程度から101兆円程度に10兆円程度増額する。基金増額の対象については、別紙2のとおり、短期国債を5兆円程度、長期国債を5兆円程度とする。「資産買入等の基金」を通じた今後1年間の追加的な資産買入額は、既に決定したものと合わせ、36兆円程度となる。このほかに、日本銀行は、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

(2)「貸出増加を支援するための資金供給」の詳細決定(全員一致)

「貸出増加を支援するための資金供給」は、金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で無制限に資金供給するものである。その詳細について、実施期間を2014年3月末までの15か月間とすることなど、別紙3のとおり決定した。「貸出増加を支援するための資金供給」による供給額は、様々な要素に依存するが、最近の貸出実績を前提にすると、15兆円を上回ると想定できる。

(3)物価安定についての考え方に関する議長指示

日本銀行は、「中長期的な物価安定の目途」について、原則としてほぼ1年ごとに点検していくこととしている。次回金融政策決定会合において、金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定について検討を行うこととし、議長は、必要な論点を整理し、次回の会合で報告するよう、執行部に指示した。





2. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するよう促す」ことを決定した(全員一致)。

^(注) これらとは別に、石田委員より、補完当座預金制度における適用利率をゼロ%とする議案が提出され、反対多数で否決された(賛成：石田委員、反対：白川委員、山口委員、西村委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、佐藤委員、木内委員)。

3. 海外経済は、減速した状態が続いている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はこのところ後退しているものの、今後の市場の展開には十分注意していく必要がある。こうした状況のもとで、わが国の輸出や鉱工業生産は減少し、設備投資などの内需にもその影響が及んできている。企業の業況感は、製造業を中心に慎重化している。以上を背景に、日本経済は、一段と弱含んでおり、当面そうした動きが続くとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。
4. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。金融・為替市場動向の景気・物価への影響にも、引き続き注意が必要である。
5. 以上の景気・物価情勢を踏まえ、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していく軌道を踏みはずさないようにするため、日本銀行は、金融緩和を一段と強化することが適当と判断した。
6. 日本銀行は、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものである。こうした認識のもとで、日本銀行は、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援するとともに、実質的なゼロ金利政策と資産買入等の基金の着実な積み上げを通じて、強力な金融緩和を間断なく推進していく。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく方針である。

(別紙 1)

各基金の規模と今後の追加資金供給

		本年末の 残高	今後 1 年余りに おける追加資金供給	基金の規模 (完了時期)
資産買入等の基金		65 兆円程度	 36 兆円程度	101 兆円程度 ^(注 1) (2013 年 12 月末)
貸出支援基金	成長基盤強化 支援資金供給	3.5 兆円程度		5.5 兆円 (2014 年 3 月末) ^(注 2)
	貸出増加支援 資金供給	—	 15 兆円超 ^(注 3)	無制限 <15 兆円超> (2014 年 3 月末) ^(注 4)
合計		68.5 兆円程度	 <u>50 兆円超</u>	<u>120 兆円超</u>

(注 1) 2010 年 10 月の導入時の「資産買入等の基金」の規模は、35 兆円程度であった。

(注 2) 2014 年 3 月末を受付期限として、資金供給を実施。

(注 3) 本措置による資金供給額は、貸出の増加に向けた金融機関の今後の取り組みや企業の資金需要など様々な要素に依存するが、最近の貸出実績を前提にすると、15 兆円を上回ると想定できる。

(注 4) 2014 年 3 月末までの貸出増加額を対象に、資金供給を実施。

(別紙2)

「資産買入等の基金」の規模

(積み上げ完了 の目途)	基金の残高 (12年11月末)	基金の規模 ()内は従来の規模			増額幅 (13年 12月末)
		(12年 12月末)	(13年 6月末)	(13年 12月末)	
総額 (注1)	64.6 兆円程度	65 兆円程度	85.5 (78) 兆円程度	101 (91) 兆円程度	+10 兆円程度
資産の買入れ	37.6	40	60.5 (53)	76 (66)	+10.0
長期国債 (注2)	22.1	24.0	34.0 (31.5)	44.0 (39.0)	+ 5.0
国庫短期証券	9.0	9.5	19.5 (14.5)	24.5 (19.5)	+ 5.0
CP等	1.9	2.1	→	2.2	—
社債等	3.0	2.9	→	3.2	—
指数連動型上 場投資信託	1.5	1.6	→	2.1	—
不動産投資 信託	0.11	0.12	→	0.13	—
固定金利方式・共通 担保資金供給オペ レーション	27.0	25.0	25.0	25.0	—

(注1) 資産買入等の基金の残高は、12月10日現在、67.0兆円となっている。

(注2) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを行っている。

貸出増加を支援するための資金供給の概要

「貸出増加を支援するための資金供給」は、金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で無制限に資金供給するものである。

本措置による資金供給額は、貸出の増加に向けた金融機関の今後の取り組みや企業の資金需要など様々な要素に依存するが、最近の貸出実績を前提にすると、15兆円を上回ると想定できる。

1. 対象先

預金取扱金融機関（外国銀行の在日支店を含む）である共通担保オペ（全店貸付）^(注)の対象先のうち、希望する先。

（注）国債や民間企業債務といった幅広い適格金融資産を担保（共通担保）として用いる資金供給手段であり、地域金融機関を含む幅広い金融機関が参加するオペ。

2. 貸付総額

貸付総額および対象先毎の貸付額に上限額は設定せず、無制限とする。

3. 新規貸付の実施期間・頻度

実施期間は15か月間とする。2013年1～3月から2014年1～3月分までの貸出増加額を対象とし、四半期に1回の頻度で、合計5回実施する。

—— 第1回を2013年6月頃に実施する予定。

4. 貸付期間

貸付期間は、各対象先の希望に応じて、1年、2年または3年とし、最長4年まで借り換えを可能とする。

—— 貸付期間中に、貸出残高が減少しても、期日前返済は求めない。

5. 貸付利率

貸付けの通知日における無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準（現在は、年0.1%とする）。

6. 対象先の借入可能額

基準時点を 2012 年 10～12 月期とし、資金供給毎に貸出増加額の算定時点として定めた四半期における、基準時点からのネット貸出増加額とする。

—— 各四半期の月末貸出残高の平均額同士を比較する。

—— 外貨建て貸出については、外貨ベースで算出した貸出増加額に、毎回共通の為替レート（2012 年 12 月の為替レート）を乗じて円換算する。

7. 貸出増加額の算定対象とする貸出

対象先が行った総貸出のうち、政府、地方自治体および金融機関向けを除いたものとする。

—— 企業、家計向けであれば、貸出の債務者、実行店舗の国内外や、表示通貨を問わない。

—— 算定対象のベースについて、総貸出（海外店を含む全店舗・全通貨分）ではなく、円貨建ての貸出のみ、国内店の貸出のみといった選択を行うことも認める。

—— 控除する金融機関向けは、広義の民間金融機関、公的金融機関および預金保険機構等のセーフティネット関連向け（国外法人については、これらに相当するもの）とする。

8. 資金供給の方式

共通担保を担保とする円資金の貸付け（電子貸付方式）。

（参考）資金供給の実施予定

回号	貸出増加額の算定対象時期	資金供給の実施時期
第 1 回	2013 年 1 ～ 3 月	2013 年 6 月頃
第 2 回	4 ～ 6 月	9 月頃
第 3 回	7 ～ 9 月	12 月頃
第 4 回	10～12 月	2014 年 3 月頃
第 5 回	2014 年 1 ～ 3 月	6 月頃

◆「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成24年12月19・20日の金融政策決定会合において、最近における国際短期金融市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注1)}を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注2)}を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成22年5月10日決定）^{注3)}を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注4)}を別紙4. のとおり一部改正すること。

注1) 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

5. 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注5)}を別紙5. のとおり一部改正すること。
6. 「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注6)}を別紙6. のとおり一部改正すること。
7. 「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注7)}を別紙7. のとおり一部改正すること。
8. 「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注8)}を別紙8. のとおり一部改正すること。
9. 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注9)}を別紙9. のとおり一部改正すること。
10. 「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注10)}を別紙10. のとおり一部改正すること。

注5) 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注7) 「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注10) 「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

11. 「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注11)} を別紙11. のとおり一部改正すること。
12. 「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注12)} を別紙12. のとおり一部改正すること。
13. 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注13)} を別紙13. のとおり一部改正すること。
14. 「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注14)} を別紙14. のとおり一部改正すること。
15. 「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注15)} を別紙15. のとおり一部改正すること。
16. 「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注16)} を別紙16. のとおり一部改正すること。

注11) 「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注12) 「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注13) 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注14) 「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注15) 「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注16) 「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

17. 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注17)} を別紙17. のとおり一部改正すること。
18. 「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注18)} を別紙18. のとおり一部改正すること。
19. 「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注19)} を別紙19. のとおり一部改正すること。
20. 「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注20)} を別紙20. のとおり一部改正すること。

注17) 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注18) 「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注19) 「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注20) 「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

別紙 4.

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替
スワップ取極要綱」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定
基本要領」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~25~~26年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~25~~26年2月1日

◆「貸出支援基金運営基本要領」の制定等に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成24年12月19・20日の金融政策決定会合において、金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「貸出支援基金運営基本要領」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」を別紙2. のとおり制定すること。
3. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」を別紙3. のとおり制定すること。
4. 「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日決定）^{注21)}を別紙4. のとおり一部改正すること。
5. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」（平成22年6月15日決定）^{注22)}を別紙5. のとおり一部改正すること。
6. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成23年6月14日決定）^{注23)}を別紙6. のとおり一部改正すること。

注21) 「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注22) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注23) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

7. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」(平成24年3月13日決定)^{注24)}を別紙7. のとおり一部改正すること。
8. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成24年4月10日決定)^{注25)}を別紙8. のとおり一部改正すること。
9. 「「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」(平成22年10月5日決定)^{注26)}を別紙9. のとおり一部改正すること。
10. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)^{注27)}を別紙10. のとおり一部変更すること。
11. 「日本銀行組織規程」(平成10年3月24日決定)^{注28)}を別紙11. のとおり一部変更すること。

注24) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注25) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注26) 「「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注27) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注28) 「日本銀行組織規程」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「貸出支援基金運営基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、金融緩和効果を一段と浸透させるための臨時措置として、貸出支援基金（わが国経済の成長基盤強化および貸出増加に向けた民間金融機関による取り組みを支援するため、適格担保を担保とする資金供給を行うために本行バランスシート上に創設する基金をいう。以下同じ。）の運営を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 貸出支援基金の運営方法

（１）貸出支援基金は、成長基盤強化を支援するための資金供給（以下「成長基盤強化支援資金供給」という。）および貸出増加を支援するための資金供給（以下「貸出増加支援資金供給」という。）による貸付けにより運営するものとする。

（２）成長基盤強化支援資金供給は、成長基盤強化に資する投融資を支援の対象とし、また、このうち、次の投融資を支援の対象とする特則を設ける。ハ、を支援対象とした貸付けは、米ドル建てで行う。

イ、出資等（資本性を有する投融資をいう。）または動産・債権担保融資等（不動産担保および人的保証に依存しない融資のうち、本行が適当と認めるものをいう。）

ロ、小口投融資（１００万円以上１，０００万円未満の融資または投資をいう。）

ハ、外貨建て投融資

3. 貸付残高の上限

(1) 成長基盤強化支援資金供給の貸付残高の上限は次のとおりとする。

イ、2. (2) の特則によらないもの 3. 5兆円

ロ、2. (2) イ、の特則によるもの 0. 5兆円

ハ、2. (2) ロ、の特則によるもの 0. 5兆円

ニ、2. (2) ハ、の特則によるもの 120億米ドル

(2) 貸出増加支援資金供給の貸付残高の上限は設けない。

4. 貸付けの条件

2. および3. に定めるほか、成長基盤強化支援資金供給および貸出増加支援資金供給の貸付店、貸付対象先その他の貸付けの条件は、別に定める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成30年6月30日をもって廃止する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給
基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日付政委第107号別紙1.）に定める貸出支援基金の運営として、民間金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、貸出増加を支援するために行う資金供給に関する基本的事項を定めるものとする。

2. 貸付店

本店（業務局）または支店とする。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）および株式会社日本政策投資銀行のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 貸付方式

電子貸付とする。

5. 貸付期間

特に必要と認められることから3年以内の期間とし、貸付先毎の貸付期間は、1年単位で、貸付先の希望する期間とする。

6. 貸付利率および利息の徴収

- (1) 貸付利率は、貸付けの通知日における誘導目標金利（本行が金融市場調節方針において誘導目標として定める無担保コールレート（オーバーナイト物）の水準をいう。）とする。
- (2) 利息の徴収は、(1) の定めにより決定された貸付利率によって、貸付期間中の別に定める期間の日数に応じて、当該期間毎に後取りの方法により行う。

7. 貸付実行日および借り換え

- (1) 貸付実行日は、別に定める日とする。ただし、平成26年6月30日以降、(2) および(3) に定める借り換えを除く貸付実行は行わない。
- (2) 貸付先が希望する場合には、9. に定める貸付限度額の範囲内で満期日における借り換えを認める。
- (3) 貸付先毎の借り換えにかかる貸付期間は、1年単位で、貸付先の希望する期間とする。ただし、当初貸付期間およびすべての借り換えにかかる貸付期間を通算して4年を超えないものとする。

8. 貸付金額

貸付金額は、貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、9. に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

9. 貸付限度額

貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、次の(1) から(2) を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、次の(1) から(2) を控除した金額相当額と借り換えの対象となる貸付けの金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに应じる。

- (1) 当該貸付先による平成24年10月から12月までの各月末における貸出（政府に対する貸出、地方自治体に対する貸出ならびに金

融機関等および預金保険機構その他の別に定める公的法人に対する貸出を除く。以下同じ。)の残高の平均額に対する、貸付毎に別に定める四半期の各月末における貸出の残高の平均額の増加額

(2) 当該貸付先に対する、この基本要領に基づく貸付残高

10. 担保

(1) 貸付対象先から、適格担保を担保として差入れさせるものとする。

(2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」(平成12年10月13日付政委第138号別紙1.)および「適格外国債券担保取扱要領」(平成21年5月22日付政委第63号別紙1.)の定めるところによる。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成30年6月30日をもって廃止する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給に関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」(平成24年12月20日付政委第107号別紙2.)に規定する貸付対象先(以下「対象先」という。)の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先の選定基準等

対象先の選定に当っては、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成18年4月11日付政委第31号別紙2.)に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション(全店貸付)の貸付対象先である金融機関(日本銀行法(平成9年法律第89号)第37条第1項に規定する金融機関をいう。)および株式会社日本政策投資銀行から、対象先となることを希望する先を公募し、その公募に応じた先を選定するものとする。

3. 対象先の遵守事項等

(1) 対象先の公募に際しては、次に掲げる対象先としての遵守事項を明示するものとする。

イ、正確かつ迅速に事務を処理すること

ロ、本資金供給の実施に有益な市場情報または分析を提供すること

(2) 対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(3) (2) に定める場合のほか、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」2. に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成30年6月30日をもって廃止する。

「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」中一部改正

- 題名を「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」に改める。

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

この基本要領は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日付政委第107号別紙1.）に定める貸出支援基金の運営として、金融調節の円滑を確保しつつ、わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給に関する基本的事項を定めるものとする。

- 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付限度額等

~~（1）貸付総額の上限は、3兆5,000億円とする。~~

(2.1)	}	略（不変）
(3.2)		
(4.3)		

- 10. を横線のとおり改める。

10. 貸付受付期限

9.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となる一定期間は、平成26年3月31日以前に限る。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」中一部改正

○ 題名を「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」に改める。

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

この基本要領は、貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給に関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政委第51号別紙1.）に規定する貸付対象先（以下「対象先」という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」中一部改正

- 題名を「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」に改める。

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを支援するため、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政委第51号別紙1.。以下「基本要領」という。）の貸付対象先が行う出資等（資本性を有する投融資をいう。以下同じ。）または動産・債権担保融資等（不動産担保および人的保証に依存しない融資のうち本行が適当と認めるものをいう。以下同じ。）に関して、基本要領に基づく資金供給を行う場合の取扱いについては、基本要領によるほか、この特則に定めるとおりとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付限度額等

~~（1）貸付総額の上限は、基本要領9.（1）に定める貸付総額の上限とは別に、5,000億円とする。~~

（2-1）貸付先毎の貸付額の上限は、基本要領9.（2-1）に定める貸付先毎の貸付額の上限とは別に、500億円とする。

（3-2）基本要領9.（3-2）に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。

(4.3) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (4.3) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 略(不変)

ロ. 略(不変)

(イ) 基本要領 9. (4.3) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ロ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」(平成 24 年 3 月 13 日付政委第 18 号別紙 1.) 3. (4.3) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

(ハ) 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」(平成 24 年 4 月 10 日付政委第 30 号別紙 1.) 6. (4.3) に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略(不変)

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付受付期限

5. (4.3) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、3. に定める借り換えにかかるものを除き、平成 26 年 3 月 31 日以前に限る。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」中一部改正

- 題名を「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」に改める。

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みをより幅広く支援するため、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政委第51号別紙1.。以下「基本要領」という。）の貸付対象先が行う小口投融資（100万円以上1,000万円未満の融資または投資をいう。以下同じ。）に関して、基本要領に基づく資金供給を行う場合の取扱いについては、基本要領によるほか、この特則に定めるとおりとする。

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付限度額等

~~（1）貸付総額の上限は、基本要領9.（1）に定める貸付総額の上限とは別に、5,000億円とする。~~

（2~~1~~）基本要領9.（2~~1~~）に定める貸付先毎の貸付額の算定にあたって、本特則に基づく貸付額は対象に含める。

（3~~2~~）基本要領9.（3~~2~~）に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。

（4~~3~~）貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領9.（4~~3~~）の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. および

ハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 略（不変）

ロ. 略（不変）

（イ）「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成23年6月14日付政委第48号別紙.）5.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

（ロ）「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」（平成24年4月10日付政委第30号別紙1.）6.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略（不変）

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 貸付受付期限

3.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成26年3月31日以前に限る。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」 中一部改正

- 題名を「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」に改める。

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みをより幅広く支援するため、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政委第51号別紙1.。以下「基本要領」という。）の貸付対象先が行う外貨建て投融資に関して、基本要領に基づき本行が保有する米ドル資金の供給を行う場合の取扱いについては、基本要領によるほか、この特則に定めるとおりとする。

- 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付限度額等

~~（1）貸付総額の上限は、基本要領9.（1）に定める貸付総額の上限とは別に、120億米ドルとする。~~

（2-1）貸付先毎の貸付額の上限は、基本要領9.（2-1）に定める貸付先毎の貸付額の上限とは別に、10億米ドルとする。

（3-2）基本要領9.（3-2）に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。

（4-3）貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領9.（4-3）の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. および

ハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 略（不変）

ロ. 略（不変）

（イ）基本要領 9.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

（ロ）「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成 23 年 6 月 14 日付政委第 48 号別紙.）5.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

（ハ）「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成 24 年 3 月 13 日付政委第 18 号別紙 1.）3.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となっているもの

ハ. 略（不変）

○ 7. を横線のとおり改める。

7. 貸付受付期限

6.（4.3）に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成 26 年 3 月 31 日以前に限る。

「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」
中一部改正

- 本文を横線のとおり改める。

当分の間、下記 1. ~~ないし 3. 4.~~ の利率については、それぞれの規定にかかわらず、年 0.1% とすること。

記

1. 略（不変）
 2. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成 22 年 6 月 15 日付政委第 51 号別紙 1.）6.
（1）に定める貸付利率
 3. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」（平成 24 年 12 月 20 日付政委第 107 号別紙 2.）6.
（1）に定める貸付利率
- ~~3. 4.~~ 略（不変）

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第九条を横線のとおり改める。

(有価証券を担保とする貸付け)

第九条 当銀行は、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券を担保とする貸付け（次条及び、第九条の三、第五十六条及び第五十七条に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を行う。

一 }
二 } 略（不変）

三 貸付期間

貸付期間（貸付けの日の翌日から起算して返済期日までの期間をいう。以下第九条の三において同じ。）は、三ヶ月以内とする。ただし、当銀行が特に必要と認める場合には、三ヶ月を超えることができる。

四 略（不変）

○ 第四十九条を横線のとおり改める。

(証書貸付債権を担保とする貸付け)

第四十九条 当銀行は、前条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、証書貸付債権を担保とする貸付け（次条及び、第四十九条の三及び第四十九条の四に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を行う。

以下略（不変）

○ 第十二章第四節及び第四十九条の五を削り、第十二章第五節を第四節とする。

○ 第四十九条の四を第四十九条の五とし、第四十九条の三の次に次の一条を加える。

(貸出支援基金の運営として行う証書貸付債権を担保とする貸付け)

第四十九条の四 当銀行は、第四十八条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、貸出支援基金の運営として証書貸付債権を担保とする貸付けを行う。

一 相手方等

貸付けの相手方、貸付期間等、貸付利率及び利息の徴収については、第五十六条第一号、第三号、第四号及び第五号又は第五十七条第一号、第三号、第四号及び第五号の規定を準用する。

二 担保の種類

貸付けを行うに当たっては、担保として、証書貸付債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

○ 第五十条を横線のとおり改める。

(資産買入等の基金)

第五十条 当銀行は、資産買入等の基金（第一条の目的を達成するため、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアムの縮小を促す観点から行う手形、国債その他の有価証券を担保とする公開市場操作としての貸付け及び資産の買入に用いる基金をいう。以下同じ「基金」という。）において、次条に定める公開市場操作としての貸付け及び第五十二条から第五十四条までに定める資産の買入れを行う。

以下略（不変）

- 第九条の三、第十三条、第十四条、第五十一条、第五十二条、第五十三条及び第五十四条中「基金」とあるのは「資産買入等の基金」に改める。
- 第六十四条を第六十七条とし、第五十五条から第六十三条までを三条ずつ繰り下げる。
- 第十七章を第十八章とし、第十四章から第十六章までを一章ずつ繰り下げ、第十三章の次に次の一章を加える。

第十四章 貸出支援基金の運営

(貸出支援基金)

第五十五条 当銀行は、貸出支援基金（物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、金融緩和効果を一段と浸透させるために行う手形、国債その他の有価証券を担保とする貸付けに用いる基金をいう。以下同じ。）において、次条に定める成長基盤強化を支援するための貸付け及び第五十七条に定める貸出増加を支援するための貸付けを行う。

2 前項に規定する成長基盤強化を支援するための貸付けは、成長基盤強化に資する投融資を支援の対象とする。このうち、次に掲げる投融資を支援の対象とする特則を設ける。第三号に掲げるものを支援対象とした貸付けは、米ドル建てで行う。

一 出資等（資本性を有する投融資をいう。）又は動産・債権担保融資等（不動産担保及び人的保証に依存しない融資のうち、当銀行が適当と認めるものをいう。）

二 小口投融資（百万円以上千万円未満の投融資をいう。）

三 外貨建て投融資

3 第一項に規定する成長基盤強化を支援するための貸付けの残高の上限は、貸付けの種類に応じて、次に掲げるとおりとする。

一 前項に規定する特則によらない貸付け 三兆五千億円

- 二 前項第一号に規定する特則による貸付け 五千億円
- 三 前項第二号に規定する特則による貸付け 五千億円
- 四 前項第三号に規定する特則による貸付け 百二十億米ドル

4 第一項に規定する貸出増加を支援するための貸付けの残高の上限は、設けない。

(貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための貸付け)

第五十六条 当銀行は、貸出支援基金において、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券を担保とする成長基盤強化を支援するための貸付けを行う。

一 相手方

貸付けの相手方は、金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社、短資業者その他の者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

二 担保の種類

貸付けを行うに当っては、担保として、第九条第二号に掲げる有価証券のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

三 貸付期間等

イ 貸付期間は、特に必要と認められることから一年以内とする。ただし、前条第二項第一号に規定する特則による貸付けの貸付期間は、特に必要と認められることから二年以内とする。

ロ 貸付けの相手方が希望する場合において、当銀行が適当と認めるときは、借換えを認めることとし、借換えの回数の上限は、三回とする。ただし、前条第二項第一号に規定する特則による貸付けの借換えの回数の上限は、一回とする。

四 貸付利率

貸付利率は、金融市場の情勢を勘案して定める。

五 利息の徴収

貸付けを行う場合は、前号の規定により定める貸付利率によって、貸付けの日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法によって、利息を徴収する。

(貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための貸付け)

第五十七条 当銀行は、貸出支援基金において、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券を担保とする貸出増加を支援するための貸付けを行う。

一 相手方

貸付けの相手方は、金融機関その他の者であって、当銀行と当座預金取引を有する者のうち、当銀行が第一条の目的を達成するため適当と認めるものとする。

二 担保の種類

貸付けを行うに当っては、担保として、第九条第二号に掲げる有価証券のうち当銀行が適当と認めるものを徴収する。

三 貸付期間等

イ 貸付期間は、特に必要と認められることから三年以内とする。

ロ 貸付けの相手方が希望する場合において、当銀行が適当と認めるときは、借換えを認める。ただし、当初貸付期間及び借換えにかかる貸付期間を通算して四年以内とする。

四 貸付利率

貸付利率は、金融市場の情勢を勘案して定める。

五 利息の徴収

貸付けを行う場合は、前号の規定により定める貸付利率によって、貸付期間中の別に定める期間の日数に応じて、当該期間毎に後取りの方法によって、利息を徴収する。

○ 附則第六条中「第五十八条」とあるのは「第六十一条」に、附則第八条

中「第六十条」とあるのは「第六十三条」に、附則第九条中「第五十六条」とあるのは「第五十九条」に改める。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十四年十二月二十日から実施し、平成三十年六月三十日限りその効力を失うものとする。

「日本銀行組織規程」中一部変更

○ 第16条を横線のとおり改める。

(金融機構局の事務)

第16条 略(不変)

一 } 略(不変)
二 }

三 当座預金取引先及び貸出取引先の選定(貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための貸付け及び貸出増加を支援するための貸付け並びに公開市場操作として行う貸付けに係るものを除く。)

四 略(不変)

五 手形の割引及び資金の貸付けの実施に係る具体的事項の決定及びこれに関連する事項に関する事務(貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための貸付け及び貸出増加を支援するための貸付けに係るもの(個別貸付先毎の貸付限度額の決定に関するものを除く。)及び並びに公開市場操作として行う貸付けに係るものを除く。)

六 略(不変)

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成24年12月20日から実施し、平成30年6月30日限りその効力を失うものとする。

◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (12月19・20日)

本委員会は、平成24年12月19・20日の金融政策決定会合において、金融緩和を一段と強力に推進する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日決定)^{注29)}を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日決定)^{注30)}を別紙2. のとおり一部変更すること。

注29) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注30) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「資産買入等の基金運営基本要領」中一部改正

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

- (1) 買入残高の総額は~~6~~76兆円程度、貸付残高の総額は25兆円程度を上限とする。

- (2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

イ、利付国債 394兆円程度

口、国庫短期証券 19,524.5兆円程度

$\left. \begin{array}{l} \wedge \\ \vee \\ \wedge \end{array} \right\} \text{略 (不變)}$

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は二十五兆円程度、資産の買入れの残高は六十六七十六兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一 利付国債	三十九 <u>四十四</u> 兆円程度
--------	---------------------

二 国庫短期証券	十九 <u>二十四</u> 兆五千億円程度
----------	-----------------------

三	}	略（不変）
五		
六		

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年11月19・20日開催分） に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成24年12月19・20日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年11月19・20日開催分）^{注31)}を承認した。

注31) インターネット・ホームページをご参照ください（12月26日公表）。

◆2013年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月19・20日）

本委員会は、平成24年12月19・20日の金融政策決定会合において、2013年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

別 紙

2012 年 12 月 20 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2013 年 1 月～12 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2013 年 1 月	21 日<月>・22 日<火>	2 月 19 日<火>	—	23 日<水>
2 月	13 日<水>・14 日<木>	3 月 12 日<火>	—	15 日<金>
3 月	6 日<水>・7 日<木>	4 月 9 日<火>	—	8 日<金>
4 月	3 日<水>・4 日<木> 26 日<金>	5 月 2 日<木> 5 月 27 日<月>	— 26 日<金>	5 日<金> —
5 月	21 日<火>・22 日<水>	6 月 14 日<金>	—	23 日<木>
6 月	10 日<月>・11 日<火>	7 月 17 日<水>	—	12 日<水>
7 月	10 日<水>・11 日<木>	8 月 13 日<火>	—	12 日<金>
8 月	7 日<水>・8 日<木>	9 月 10 日<火>	—	9 日<金>
9 月	4 日<水>・5 日<木>	10 月 9 日<水>	—	6 日<金>
10 月	3 日<木>・4 日<金> 31 日<木>	11 月 6 日<水> 11 月 26 日<火>	— 31 日<木>	7 日<月> —
11 月	20 日<水>・21 日<木>	12 月 26 日<木>	—	22 日<金>
12 月	19 日<木>・20 日<金>	未 定	—	24 日<火>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 時 50 分

「経済・物価情勢の展望」基本的見解・・・・・・・・ 15 時

背景説明を含む全文・・翌営業日の 14 時

(ただし、「経済・物価情勢の展望(2013 年 4 月)」の背景説明を含む
全文は 4 月 27 日<土>の 14 時に公表)

「金融経済月報」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 時

(「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳は翌営業日の
16 時 30 分)

(2) 通常会合関係

◆政策委員会月報（平成24年11月）に関する件（12月18日）

本委員会は、平成24年12月18日、政策委員会月報（平成24年11月）を承認した。

2. 報告事項

- 平成24年度上期中の保有外貨資産の管理状況等（国際局）
- 2013年度IT投資計画の策定状況（システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）

平成25年1月25日

日本銀行政策委員会月報（第761号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。